令和2年度 事業報告書

社会福祉法人 利島村社会福祉協議会

令和2年度利島村社会福祉協議会事業報告

[1] 協議会の現況(令和3年3月31日現在)

① 会 員 個人会員 151名

役員

団体会員 8 団体 ※令和元年度実績(会員期間2年)

新型コロナ感染症対策のため、戸別訪問を要する会員募集・会費の徴収は行わなかった。

なかつに

② 機関構成

理事 6名

監事 2名

評議員 7名

職員体制 事務局長 1 名

高齢者在宅サービスセンター 10 名(内、兼務1名)

 居宅介護支援
 主任介護支援専門員
 1名(兼務)

 デイサービス
 介護福祉士
 1名

 社会福祉士
 1名

初任者研修修了 2名 看護師(非常勤) 2名 調理員(非常勤) 2名

ホームヘルプサービス 介護福祉士(非常勤) 1名

地域包括支援センター 1名(内、兼務1名)

主任介護支援専門員 1名(兼務)

[2] 事業・活動報告 ※ 別紙(1・2・3)に一部再掲あり

~ 概況 ~

重点目標として第一にかかげた「高齢者在宅サービスセンターの運営の安定」については、年度途中に通所介護事業に従事する2名の職員が退職したが、非常勤職員(看護師)2名の確保によりサービス提供に大きな支障をきたすことはなかった。

「利用者本位のサービスの提供とサービス内容の向上」については、地域包括支援センター担当職員の積極的なアウトリーチにより、ホームヘルプサービスや配食サービス、迅速な福祉用具貸与など一定の成果があったのは令和元年度と同様である。通所介護事業のサービス内容については2月より管理者がかわって一定の改善が図られつつある。

令和2年度は年度当初より新型コロナ感染症対策のため、通所介護事業を始め各事業は大きな制約を受けた。社協らしい地域との交流や異世代交流を意識した事業展開が望めない中、職員の努力で保育園や小中学校とのつながりを絶やさないように工夫をして通所介護事業を運営した。

住民主体の地域福祉活動の推進という面では、新型コロナ感染症対策のため利島村老人会の活動は事実上休止状態とならざるを得ず、老人会による地域への貢献活動も行えなかった。

広報については、「社協だより」やホームページで社協事業の紹介を積極的に行えた。

① 法人運営

1. 理事会 6月22日 令和元年度事業報告書について協議・承認。

令和元年度決算書について協議・承認。 日本赤十字社への寄付募集について協議。

令和2年度社協会員募集について協議。

令和2年度第1回評議員会(定時評議員会)の開催について決議。

9月22日 令和2年度補正予算書について協議・承認。

令和2年度赤い羽根共同募金の実施について協議。

日本赤十字社への寄付募集について協議。

再雇用職員設置要綱について協議・改定。 令和2年度第2回評議員会の開催について決議。

令和3年度事業計画書について協議・承認。 3月16日

令和3年度収支予算書について協議・承認。

評議員会に推薦する次期理事候補について協議。 評議員会に推薦する次期監事候補について協議。

評議員選任・解任委員会に推薦する評議員候補について協議。

令和2年度第3回評議員会の開催について決議。

2. 評議員会 6月30日 令和元年度事業報告書について可決。

令和元年度決算書について可決

令和2年度補正予算書について可決。 10月16日

3月24日 令和3年度事業計画書について可決。

令和3年度収支予算書について可決。 任期満了に伴う次期理事について選任。 任期満了に伴う次期監事について選任。

3. 監査 6月9日 監事による自己監査(令和元年度事業報告及び決算)を実施。

4. 連絡調整・会議等

【管外】 令和2年度第2回区市町村社会福祉協議会事務局長会 Web 7月7日 Web

令和2年度第3回区市町村社会福祉協議会事務局長会 10月30日 令和2年度第4回区市町村社会福祉協議会事務局長会 Web 1月28日 都内社協職員連絡会運営委員会 Web 8月4日

都内社協職員連絡会交流会実行委員会 9月~3月(12回) Web 都内社協職員連絡会総会 Web 3月9日

【管内】 利島村防災会議 7月6日 民生委員連絡会 10月26日

5. 広報 社協だよりの発行

全戸配布 12回

社協の事業及び活動内容の住民への周知に努めた。

ホームページの更新 社協情報の迅速な提供に努めた。

② 高齢者福祉事業

(1) 高齢者在宅サービスセンター

■ 居宅介護支援事業(ケアプランセンター木春) ※ 別紙 ①

■ 通所介護事業(デイホームさくゆり) ※ 別紙 ②

■ ホームヘルプサービス

日常生活を営むのに支障がある高齢者等の生活を支援した。

1. 居宅内支援

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	1	1	1	2	1	1	1	2	1	2	1	1	_
利用回数	8	10	8	8	8	8	9	8	9	9	8	8	101

2. 夜間相談・訪問サービス(1件・延3日間)

■ 配食サービス

虚弱等により調理が困難になった高齢者等に食事を提供し、その生活を支援した。 実績は、別紙③11P

■ ひとり暮らし高齢者等傾聴訪問

ひとり暮らし高齢者等の自宅を定期的に訪問し、見守りを行った。 利用者1名は1月よりデイサービスの利用となったため傾聴訪問は終了した。 実績は、別紙③11P

■ 連絡調整 【管内】 カンファレンス(診療所・村保健師との情報交換) 隔週(2回/月) 地域課題会議 9月1日・2月は書面開催 地域包括ケアシステム推進連絡会 10月1日・1月26日

■ 研修 【管外】・Zoomお試し講座(東京ボランティア・市民活動センター) Web 6月10日

・意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン(基本的な考え方) の理解(東京都社会福祉協議会) Web

・日本版BPSDケアプログラムフォローアップ研修 Web 9月29日

・高齢者の食環境整備事業「配食事業者を対象とした講習会」 (東京都栄養士会)

(東京都栄養士会) 11月19日・25日・自立支援・重度化防止に向けた主任介護支援専門員・保険者研修1日目

(東京都福祉保健局高齢社会対策部) 12月17日

·感染対策(東京都福祉保健局高齢社会対策部) Web 3月18日 ·医療安全(東京都福祉保健局高齢社会対策部) Web 3月22日

·災害対策(東京都福祉保健局高齢社会対策部) Web 3月25日

【管内】・拘縮ケアと食事介助(職場内研修)

10月23日

7月22日

・体温計の使い方(職場内研修) 3月5日

(2)福祉用具貸与事業

令和2年度中の新規貸与・返却実績

	介護用ベッド	エアマット	車椅子	4点杖	シャワーチェア	ポータブルT	自在手すり
貸与	1	1	1	0	0	0	1
返却	0	1	1	0	0	0	1

貸与の現況 令和2年3月31日現在

	介護用ベッド	エアマット	車椅子	4点杖	シャワーチェア	ポータブルT	自在手すり
件数	5	0	2	0	1	0	0

(3) 理髪サービス券の交付(75歳以上) 16名

(4)排泄補助用品等購入代金助成(高齢者分)

利用者9名 延194個

排泄機能の低下がみられる高齢者に紙おむつ等の購入代金を助成し、その生活を支援した。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	4	5	6	5	4	4	4	6	5	4	6	7	_
個 数	10	15	14	20	20	11	15	17	18	15	17	22	194

(5) 買物サポート

利用者14名 延23件

島内で販売されていない福祉関連用品等の購入を支援した。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	2	1	3	1	1	1	3	1	0	2	2	3	1
件数	2	1	3	1	1	1	4	1	0	2	2	5	23

※ 栄養補助食品・健康管理用品・衛生用品など

(6)その他

- 利島村老人会の活動に協力(予決算及び会計事務)
- •東京都高齡者福祉施設協議会(東京都社会福祉協議会)災害時情報共有訓練 8月6日
- ・65歳以上の高齢者に祝い品贈呈(80名)

10月

利島村介護認定審査会に委員を派遣

4-5-7-9-11-12-2月

(7) 利島村地域包括支援センター ※ 別紙 ③

③ 地域福祉事業

・福祉に関する普及啓発活動として「社協セミナー」を開催

「知っておきたい成年後見」及び無料法律相談

8月22日

NPO法人司法過疎サポートネットワークによる講演と相談会

参加者 セミナー 14名 相談会 1名

・送迎サービス(総合事業・サロン事業での利用を除く)

利用者4名 延24回

			4月	5月		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	利用	者数	1		0	0	0	1	1	1		1	1	0	1	1
	件	数	1		0	0	0	1	2	2	•	2 1	11	0	4	24
Γ	内	訳	診療	折	学		港		ヘリP	寺		理髪店	その	也	· 合計	
	ľΊ	하		15		2		2	1		1	3		0	24	

※ 片道を1件として計算

・地域の団体の活動等を社協だよりにて紹介

利島村ふるさとワーキングホリデー 4月 利島村漁業協同組合 6月

④ 障害者福祉事業

・理髪サービス券の交付 1名

⑤ ボランティアセンター事業

・島外からのボランティア活動等への協力及び利島村内でのボランティア保険加入とも実績なし。

⑥ 児童福祉事業

・小学校入学児童へお祝い品を贈呈(4名)	4月
・中学2年生社会科授業「自然災害への備え」に講師を派遣	7月
・中学2年生の「総合学習」に講師を派遣	12月
・中学2年生の「課題追及学習」に講師を派遣	12月
・保育園卒園児にお祝いの花を贈呈(5名)	3月
・小中学校卒業生にお祝い品を贈呈(小学校7名・中学校3名)	3月

•排泄補助用品等購入代金助成事業(乳幼児分)

利用者 6名 延96個

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	5	5	6	6	6	6	4	5	5	6	6	6	_
個 数	6	7	8	9	9	9	8	7	5	10	9	9	96

⑦ 地域福祉権利擁護事業(東京都社会福祉協議会委託事業)

相談実績 0件 利用実績 0件

- ⑧ 生活福祉資金貸付事業(東京都社会福祉協議会委託事業)
 - ・平成27年度よりの継続 1名 ※借受人所在不明

令和2年度末状況

貸付金額	100,000
償還金額	30,000
残元金	70,000
残利子	35,769

※資金種別は「緊急小口資金」

※単位/円

※残利子は延滞利子

・新型コロナ特例貸付

緊急小口資金(20万円)

総合支援資金(単身15万×3カ月·複数20万円×3カ月)

 単身世帯
 2件
 単身世帯
 2件

 複数世帯
 1件
 複数世帯
 2件

借受人はすべて()内の限度額で借入した。 緊急小口資金は令和2年5月、総合支援資金は令和3年2月の実績。

(9) 受験生チャレンジ支援資金貸付事業(利島村委託事業)

相談実績 2件 利用実績 0件

1件は令和3年度の利用を想定しての相談。 1件は貸付要件を満たさなかったため、貸付には至らなかった。

- ① 共同募金事業
 - ・戸別訪問は行わず、店頭募金及び職域募金にて募金活動を行った。

赤い羽根共同募金 実施期間 10月1日~31日

実 績 103.621円

歳末地域たすけあい募金 実施期間 12月1日~31日

実 績 95,315円

・ 熊本県南豪雨義援金募金について広報 7月

・災害にともなうボランティア・NPO活動サポート募金について広報 7月

・ 令和2年豪雨災害義援金について広報 8月

別紙①

令和2年度「ケアプランセンター木春」事業報告 (離島等相当サービス居宅介護支援事業所)

~総括~

当事業所は平成29年10月1日に開設し、今年4月で丸3年半が経過した。令和2年度はコロナ禍での事業運営となり、計画のすべてに取り組むことは出来なかったが、感染症の拡大防止に留意しつつ、利島村に住民登録をする島内外の要介護認定者の支援に取り組んだ。

利島村では要介護者数が少ないことから契約件数は少数となってはいるものの、それぞれの事例へ丁 寧に関ることができ、利島村での終末期ケア等の支援に主体的に携わることができた。また支援を通じ て関係機関との関わりをより深めることもできた。

現在は地域包括支援センターと一体的な運営をしていることから、いわゆる居宅介護支援のみにとど まらず、多角的な視点から支援を提供することができた1年であったと総括し、以下に事業報告を行う。

(1) 活動計画「利島村の特性を活かしたケアマネジメントの検討と提供を行う」 に対しての取り組みと実績

- 感染症の拡大防止に留意しつつ、標準的なケアマネジメントの提供に努めた。
 - ⇒ケアマネジメント業務では、国からの通知に基づき、状況に応じて通常のプロセスの一部を簡略化して対応し、その時々の実態に即したサービスを提供することができた。
- 主治医及び関係機関との定期カンファレンスに参加するとともに、日常的に情報共有システム (カナミックネットワーク®) を活用した情報収集に努めた。
 - ⇒主治医療機関を通じて薬局とも連携し、担当する利用者の薬剤情報を遅滞なく把握する仕組 みを導入することができた。
- 新島及び三宅島のケアマネジャーとは定期的に連絡を取り合い、離島という地域特性を考慮したケアマネジメントに関する意見交換を実施した。
 - ⇒ケアマネジャー同士で自主的なミニ研修を実施し、(ご利用者及びその家族に同意を得て、個人情報には配慮したうえで)ケアプランの共有を行った。これにより、島しょならではのケースへの理解が深まり、今後に活かすことができる知見を得た。

(2) 活動計画「居宅介護支援事業所のより効率的かつ安定的な運営に努める」 に対しての取り組みと実績

- 目標としていた「東京都福祉サービス第三者評価」は、受審することができなかった。
 - ⇒コロナ禍ということで、令和2年度の福祉サービス第三者評価は見送ることとした。しかし、 東京都が作成した「介護サービス事業所等自己点検票」による自己点検には取り組んだ。
- 併設する通所介護事業所の運営に協力した。
 - ⇒併設事業所にて管理者の急な退職があり、その後の諸手続きや介護保険改正に伴う対応等では、自事業所の業務だけでなく、必要に応じて協力を行った。
- 島しょ地域のケアマネジャーと連絡を取り合い、コロナ禍でのより良い運営に努めた。
 - ⇒特に新島のケアマネジャーとは、どちらかが新型コロナウイルス感染症に罹患した場合には、 地域を超えてお互いに居宅介護支援業務を補完し合うという申し合わせをした。このことを島 内の介護事業者とも共有したことにより、当事業所運営への安心感が増したと推測できる。

(3) 活動計画「ICT の活用に取り組み、他島や本土を含めた関係機関等との連携を深める」 に対しての取り組みと実績

- ICT を積極的に活用するための環境整備を行った。
 - ⇒光ファイバー回線の導入や、Web 会議ツール (Zoom や GoogleMeet) への登録、その他必要な ソフト類の購入等により、テレワーク環境も整えることができた。
- Web 会議等の機会を通して、職能団体や行政関連機関との連携促進に努めた。
 - ⇒特に東京都栄養士会の役員とは顔の見える関係を構築することができた。そのことを受け、令和3年度には村事業で栄養士を招聘し、住民向け支援事業を実施することとなった。
- ケアマネジャー職能団体の役員を務め、都内ケアマネジャーとの連携促進に努めた。
 - ⇒東京都介護支援専門員研究協議会の理事を担い、Web 会議や研修等を通じて情報収集に努めるとともに、都内ケアマネジャーとの連携を深めることもできた。また、8 月には東京島しょ部の地域包括支援センター同士の Web 交流があり、そこに参加したケアマネジャーとは顔の見える関係が構築できた。

(4) その他の実績

- 利島村が行う介護保険事業運営に係る会議や要介護認定調査等への協力。
- 利島村社会福祉協議会が運営する介護保険事業所の運営に係る支援。
- 自治体(足立区他)や福祉関係団体(ケアマネ協会他)による研修会等への講師等の派遣。

(5) 残された課題

- いわゆる "ひとりケアマネ"の事業所であるため、現在の職員に不測の事態が起きた場合に備え、利島村における事業継続の方法を検討・確立させておく必要がある。
- 当事業所の職員は管理者兼主任ケアマネジャー1名(地域包括支援センターと兼務)であり、マンパワー不足が恒常化しているため、何らかの対応策を講じる必要がある。

<参考資料> 【表 1. 月ごとのケアプラン件数と要介護度について】

令和	ケアプラン	ケ	アプラン実	経績の要介 語	雙度の内訳	(月末時点)
2 年度	実績(件)	1	2	3	4	5	平均
4 月	8	2	1	3	2	0	2. 6
5月	8	2	1	3	2	0	2. 6
6 月	8	2	1	3	2	0	2. 6
7月	8	2	1	3	2	0	2. 6
8月	7	2	1	2	2	0	2. 6
9月	7	2	1	2	2	0	2. 6
10 月	6	1	1	2	2	0	2. 8
11 月	6	1	1	2	2	0	2. 8
12 月	6	1	1	2	2	0	2. 8
1月	8	2	2	2	2	0	2. 5
2月	8	2	2	2	2	0	2. 5
3 月	8	2	2	2	2	0	2. 5

※ 実績件数の変動は、新規認定や入院・施設入所等をされた方がいらっしゃることによる

別紙(2)

令和2年度「利島村高齢者在宅サービスセンターデイホームさくゆり」事業報告 (離島等相当サービス地域密着型通所介護事業所) (介護予防・日常生活支援総合事業所)

~総括~

年度途中に管理者を含め職員2名の退職があったが、職員1名と非常勤職員2名(看護師)を得られたためサービス提供体制に大きな支障をきたすことは回避できた。安定サービスの提供については課題が多い。

ご利用者のQOL向上に取り組んできたが、支援技術の向上などには充分取り組めてこれなかった。

お泊りデイサービスについては、年度を通じて定期的に提供できた。

関係職種との迅速な情報共有についてはカナミックネットワーク®の活用が定着した。

新型コロナ感染症対策のため、年度を通じて地域や児童との対面での交流は行えなかったが、職員の工夫により保育園や学校に作品や制作物を届けたりして関係を保ってきたことは評価できる。

~利用実績~

・地域密着型通所介護事業(デイサービス)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
契	約 者 数	8	8	8	8	7	7	6	6	6	8	8	8	_
実	利用人員	8	8	8	8	7	7	6	6	6	8	8	8	-
	要介護1	2	2	2	2	2	2	1	1	1	2	2	2	-
内	要介護2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	-
	要介護3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	_
訳	要介護4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	_
	要介護5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
延 :	利用日数	168	168	175	166	147	154	130	125	119	131	160	179	1822
	延入浴数	70	70	71	64	58	61	53	50	51	48	56	61	713
	延食事数	184	184	190	182	163	170	146	149	130	141	184	195	2018
	延送迎数	318	320	332	316	286	291	244	226	224	252	293	338	3440

※契約者数は各月1日付。送迎は片道を1回として計算。

8月からの利用者1名減は死去によるもの。

10月からの利用者1名減は、要介護ではなくなったためサロン事業に移行したもの。 運営推進協議会は開催出来なかった。

・お泊りデイサービス(宿泊)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用人員	2	2	2	2	2	2	2	3	2	2	3	2	_
延利用日数	10	10	10	10	10	10	10	15	8	6	15	10	124

年度を通して安定的に実施できた。緊急のニーズはなかった。

・利島村サロン事業

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実利用人員	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	_
延利用日数	18	18	22	21	20	20	44	42	40	40	40	46	371
延食事数	18	18	22	21	20	20	44	42	40	40	40	46	371
延送迎数	36	36	44	42	40	40	88	84	80	80	80	92	742

デイサービスと一体的に提供した。利用者のQOLの維持に資することが出来た。

~行事等~

4月	誕生会
5月	誕生会
6月	
7月	誕生会
8月	誕生会
9月	誕生会
10月	ドライブ
11月	ドライブ
12月	クリスマス会
1月	新年会・誕生会
2月	節分・ドライブ・誕生会
3月	雛祭り・ドライブ・誕生会

~リハビリ指導等~

・理学療法士によるリハビリ指導 7月・8月・9月・10月・11月・12月

・言語聴覚士による口腔機能評価 12月

島外からの専門職来島によるリハビリ指導等は新型コロナ感染対策での緊急事態宣言を受けて4月~6月、1月~3月は中止となった。

~関係機関連携~

- ・診療所、役場保健師、居宅介護支援事業所等とのカンファレンスに参加(毎月2回)。
- カナミックネットワーク®を活用し関係機関専門職と迅速な情報共有を行った。

~その他~

・利島村立小中学校運動会にご利用者が作った飾り付け用の紙製の花を寄贈。 9月

・利島村立小中学校展覧会にご利用者が作った作品を展示。 1月

別紙③

令和 2 年度「利島村地域包括支援センター」事業報告 (指定介護予防支援事業所)

~総括~

今年度は新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の影響により、多くの点で例年とは異なる1年になった。事業の変更や縮小に対応しつつ、手探り状態でコロナ対策にも取り組んだ。幸いなことに、現時点で利島村にはコロナの感染確認がなく、関係機関の協力を得て事業を継続することができた。

(1) 包括的支援事業

① 総合相談支援業務

- ・ 来所相談のみならず、戸別訪問や電話等を活用し相談支援に取り組んだ。
- 相談内容の詳細は、【表 1. 月別の分類別相談件数】を参照のこと。

(参考)

【表 1. 月別の分類別相談件数】(のべ件数)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
I*	4	3	3	3	2	2	2	3	2	2	2	3	31
# *	1	1	1	2	2	2	1	0	0	0	2	0	12
# *	1	0	0	0	1	1	3	7	0	1	2	3	19
<i>IV</i> [※]	0	0	2	3	2	1	2	1	1	2	2	1	17
V *	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
VI **	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
W *	1	3	2	5	3	3	2	4	0	3	5	1	32
月計	7	7	8	13	10	9	10	15	3	8	13	8	111

I:介護に関すること(介護保険に関することを含む)

■:介護予防・生活支援サービスに関すること

Ⅲ:医療に関すること

W:認知症に関すること

V:権利擁護に関すること

VI:介護者の離職防止に関すること

Ⅷ:その他(介護関連研修の開催に関すること、

生活福祉資金貸付制度に関すること他)

② 介護予防ケアマネジメント業務

- ・ 利島村には介護予防サービスの利用者がいなかったため、要支援者及び基本チェックリスト該 当者に対する、介護予防ケアマネジメントの担当件数は 0 件であった。
- なお、担当圏域に3名いる要支援認定者宅を定期的に訪問し、状況把握や見守りに取り組んだ。

③ 包括的・継続的ケアマネジメント業務

・ 利島村では活動しているケアマネジャーが 1 名のみのため、他地域のケアマネジャーとの連携を目的に、東京島しょ地域の全ての地域包括支援センターへ連絡を行った。8 月 20 日に「東京島しょ地域 地域包括支援センター交流会」を Web 会議方式にて開催(主催) し、利島、新島、三宅島、御蔵島、八丈島、父島、母島の担当者総勢 12 名(+都の担当 2 名) が参加した。

4) 権利擁護業務

・ 地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)を利用する可能性があるケースが生じ、利島村

役場や東京都社会福祉協議会とも相談を行ったが、その後の事業利用には至っていない。

(2) 地域包括ケアシステムの推進

- ① 地域ケア会議の開催
- ・ 定期的に地域ケア会議を開催し、地域課題の発見や共有、支援の推進に取り組んだ。

(参考) 地域包括ケアシステム推進連絡会:10月1日、1月26日

地域課題会議※:9月1日、2月(書面開催)

- ※ 地域課題会議は、地域包括支援センター運営協議会と一体的に開催している
- ・ 『利島村 ふくしの便利帳 (令和3年度版)』を作成した。(住民配布は令和3年4月)

② 在宅医療と在宅介護の連携推進

- カナミックネットワークを活用し医療、介護等関係機関とのタイムリーな情報共有を行った。
- ・ 利島村役場 (保健師)、利島村診療所、島内介護事業所との隔週定期カンファレンスを開催した。

③ 認知症施策の推進

- ・コロナの影響により、認知症サポーター養成講座は1回のみの開催となった。しかしながら関係機関の協力を受けて、認知症サポーター普及率が東京都内の自治体で1位(令和2年12月末時点)となった。
- ・ 認知症初期集中支援チームを配置し、初期支援体制の整備に取り組んだ。(活動実績はなかった)

④ 生活支援体制整備への取り組み

- 生活支援コーディネーターを配置し地域ケア会議と連携しての生活支援体制整備に取り組んだ。
- ・ひとり暮らし高齢者傾聴訪問事業を拡充し、閉じこもりがちな高齢者への支援の輪をひろげた。 (参考) 【表 2. 月別のひとり暮らし高齢者傾聴訪問の実績】(のべ件数)

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
件数	4	4	4	4	4	6	6	6	7	4	4	4	57

・ 試行を経て8月より配食サービス事業を開始し、住民の栄養状態改善に寄与することができた。 (参考) 【表3.月別の配食サービスの実績】(のべ件数)

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
件数	_*	_*	_*	_*	13	12	9	17	13	17	12	11	104

^{※ 4~7}月は事業開始前のため、件数は0となっている

(3) 一般介護予防

- ① リハビリテーション指導事業
- 毎月島外より理学療法士(PT)を招聘し、島民へのリハビリテーションに関する指導等を行った。
- ・12 月は言語聴覚士も招聘し、リハビリテーションに関する指導等を行った。(延べ10名)
- ・居宅を訪問しての指導にも取り組み、福祉用具や住宅改修に関する助言も行った。

(参考) 【表 4. 月別の PT リハビリテーション指導の実績】(のべ件数)

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
件数	_*	_*	_*	11	11	11	12	12	11	_*	_*	_*	68

^{※ 4~6}及び1~3月はコロナ感染拡大防止のため、リハビリテーション指導は実施していない

② 社協セミナー

・8 月には弁護士や司法書士等を講師として、『法律セミナー&無料相談会 知っておきたい成年 後見』というセミナーを開催した(参加者 14 名)。

(4) その他

- ① 要介護認定調査の受託
- 利島村からの依頼により、要介護認定調査を実施した。
- コロナの影響により、例年の半数程度の依頼件数となった。

(参考)

【表 5. 月別の要介護認定調査数】(のべ件数)

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1月	2 月	3 月	合計
件数	1	1	1	0	2	0	1	2	0	1	1	0	10

- ② 自治体や職能団体からの依頼に基づく研修講師や委員会委員等への協力
- ・足立区の認知症介護実践者等研修や、都内の地域包括支援センターが主催するケアマネ向け研修会に講師を派遣した。
- ・東京都介護支援専門員研究協議会や、全国認知症介護指導者ネットワークといった職能団体等 の理事や監事を担った。

③ 外部研修の受講等

- 7 月 22 日、東京都社会福祉協議会による、「意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン (仮題)基本的な考え方を理解する」を受講した(Web 研修)。
- ・ 9月25日、10月2日、11月10日、12月11日、1月29日、2月16日(のべ6日間)、東京都社 会福祉協議会による、「生活支援コーディネーター現任者研修 I」を受講した(Web 研修)。
- ・ 11 月 19 日及び 25 日、東京都栄養士会による、「(高齢者の食環境整備事業) 配食事業者を対象 とした講習会」を受講した。
- ・ 3 月 18 日、東京都社会福祉協議会による、「モデル事業、先駆的取組から改めて学ぶ、『地域ケア会議』」を受講した(Web 研修)。

④ その他

- ・5月及び6月は、緊急事態宣言下における臨時の対応として職員の出勤を分散せるため、土曜及 び日曜日を営業日とし、休日を平日に振り替えた。
- 年末年始休業の間、電話転送によるオンコール体制を整え住民支援に取り組んだ。
- ・ 高齢者に関する総合相談窓口としての機能拡充を目的に、3 月より電話転送による営業時間外 (夜間や土日祝日)の相談受付を開始した。

(5) 残された課題

・ 令和 2 年度より、管理者兼主任ケアマネジャー1 名(居宅介護支援事業所と兼務)にて当センターを運営している。地域包括支援センターに求められる社会的役割は増加しているが、恒常的なマンパワー不足にあり、これ以上の事業の充実と拡大が難しい状況となっている。